

55	福祉局	福祉人材の確保・定着・育成への取組の充実
【福祉人材の確保・定着及び育成支援（企画部）】		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都福祉人材対策推進機構の運営 福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関及び区市町村等の行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、東京都福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、人材の確保・定着・育成のための方向性や具体策を検討し、施策の推進につなげていく。 		
【福祉人材の確保・定着及び育成支援（生活福祉部）】		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。 令和5年度においては、令和4年度に策定した基本設計を踏まえ、詳細設計・開発を行い、運用を開始する。 ○ 東京都福祉人材センターによる就労支援 求人・求職情報の収集・提供や就職の相談・あっ旋、就職支援セミナー等を通じて、福祉人材の確保を促進する。 ○ 福祉の仕事の魅力の普及・啓発 福祉人材の確保を図るため、若年層はもとより、幅広い世代に福祉の仕事の魅力、やりがいをPRする普及啓発キャンペーンを実施する。 また、中学・高校生等を対象とした訪問セミナーや職場体験を行うとともに、福祉を専門に学んでいない大学生等を対象とした福祉職場におけるインターンシップを実施し、若年層の興味関心を高める。 ○ 福祉人材の確保 都内で福祉施設・事業所を運営する法人が出展する大規模合同就職説明会を年1回開催するとともに、ハローワークや区市町村社協と連携し、地域ごとの就職相談面接会を開催し、学生や求職者と福祉事業者とのマッチングを支援する。 さらに、働きやすい職場づくりに取り組む事業所を東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」で公表し、職場環境の積極的な情報発信等を通じた人材確保と定着を支援する。 ○ 福祉人材の定着・育成 区市町村が行う研修の支援や、従事者が抱える職場の悩みに関する相談窓口の設置等により、福祉人材のスキルアップや定着を促進する。 		
【介護人材の確保・定着・育成の支援（高齢者施策推進部）】		
<p>介護人材の確保・育成・定着を図るため、職場体験の実施や、施設等で働きながらの資格取得の支援のほか、奨学金返済相当額の手当支給と計画的な人材育成に取り組む事業者への支援、介護職員の宿舎借上げ支援など、介護人材の確保のための様々な取組を実施している。また、次世代介護機器やデジタル機器の導入支援など、介護施設等における介護現場改革の取組を支援している。</p>		

事業概要	<p>【保育人材の確保・育成及び定着支援（子供・子育て支援部）】</p> <p>保育人材の確保及び定着を図るため、保育士等のキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援するほか、保育人材・保育所支援センターのコーディネーターによる就職相談・あっせんから就職後の定着までの支援や、働きやすい職場環境づくりに関する事業者向けの研修、保育従事者向けの宿舎借り上げの支援など、様々な施策を実施する。</p> <p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援（障害者施策推進部）】</p> <p>障害福祉サービス等の質の維持・向上のため、これらのサービスを担う人材を安定的に確保し、育成・定着を図っていく。</p>
これまでの経過	<p>【福祉人材の養成・確保の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 3 年度 東京都福祉人材情報センターを設置 平成 5 年度 「東京都福祉人材センター」に名称変更 平成 26 年度 東京都福祉人材センター多摩支所を設置 平成 28 年度 東京都福祉人材対策推進機構を設立 平成 29 年度 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」を開設 <p>【介護人材の確保・定着・育成の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 21 年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 1 介護職員スキルアップ研修 ○ 平成 23 年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 2 現任介護職員資格取得支援事業 3 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 ○ 平成 26 年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 4 介護人材確保対策事業 ○ 平成 27 年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 5 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 6 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 ○ 平成 28 年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 7 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 ○ 平成 30 年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 8 介護職員奨学金返済・育成支援事業 9 東京都区市町村介護人材対策事業 ○ 令和 3 年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 10 介護現場改革促進事業 ○ 令和 4 年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 11 介護の仕事就業促進事業 <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年 1 月に公表した「『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化（平成 30 年度）～2020 年に向けた実行プラン～」において、待機児童解消を図るために、保育サービスの拡充の目標を、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間で、60,000 人分に改定した。

これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年3月に策定した東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）では、依然として高い保育ニーズに対応するため、令和4年度までに42,000人分の保育サービスを拡充することを目標として設定した。 ○ 令和5年3月に策定した東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）（中間見直し版）では、多様な保育ニーズに対応するため、令和6年度までに38,000人分の保育サービスを拡充することを目標として設定した。 ○ 令和5年4月現在の保育サービス利用児童数は前年から81人減少し、323,749人となった。 また、待機児童数については前年から14人減少し、286人となった。 <p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 1 障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業 2 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 3 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 4 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 5 障害者グループホーム従事者人材育成支援事業 ○ 令和元年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 6 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 7 福祉・介護職員待遇改善加算取得促進事業 ○ 令和3年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 8 障害者支援施設等支援力育成派遣事業 ○ 令和4年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 9 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 10 障害福祉サービス等人材育成・定着支援事業 						
現在の進行状況	<p>【福祉人材の確保・定着及び育成支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都福祉人材対策推進機構の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都福祉人材対策推進機構第8回運営協議会を開催（令和5年6月）（リモート併用による開催） ○ 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信 ・ 令和5年度においては、令和4年度に策定した基本設計を踏まえ、詳細設計・開発を行い、運用を開始 ○ 東京都福祉人材センターによる就労支援（令和5年4月から令和5年9月末まで） <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新規求人登録数</td> <td>7,470人</td> </tr> <tr> <td>新規求職登録数</td> <td>1,861人</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>205人</td> </tr> </table> 	新規求人登録数	7,470人	新規求職登録数	1,861人	就職者数	205人
新規求人登録数	7,470人						
新規求職登録数	1,861人						
就職者数	205人						

<p style="text-align: center;">現在の進行状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉の仕事の魅力の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「TOKYO 福祉のお仕事アンバサダー」である「ハローキティ」の訴求力を活かし、福祉の仕事のイメージアップに資する情報をSNS広告等で発信 ・ 福祉を専門に学んでいない学生等を対象とした福祉職場における助成金付インターンシップを実施 参加者数（夏期・春期） 209名 ・ 開拓専門員を配置し、大学キャリアセンター等へ福祉の仕事の魅力等について働きかけ ○ 福祉人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着面接会（令和5年4月から令和5年9月末まで）7地区7回開催 ・ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 宣言事業所数 2,477事業所（令和5年9月末） 未宣言法人向けセミナー（令和5年6月、7月開催） 第1回：参加 111 法人 第2回：参加 103 法人 宣言済法人向けセミナー（令和5年11月開催予定） 実施規模：50名 事業者支援コーディネーター派遣 令和5年度派遣件数 50件予定 ○ 福祉人材の定着・育成（令和5年4月から令和5年9月末まで） <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材定着・離職防止相談支援事業 福祉の仕事なんでも相談 799件、こころスッキリ相談 427件 ・ 養成施設教員等による福祉事業所への出前研修 (登録講師派遣事業) 講師派遣 185件 <p>【介護人材の確保・定着・育成の支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護職員スキルアップ研修 介護職員が医療的知識を学ぶことを通じて安全でより質の高いサービスを確保する（令和5年度 650名予定）。 2 現任介護職員資格取得支援事業 所属職員の介護福祉士国家資格取得を支援する介護事業所を対象として所要経費の一部を助成する（令和5年度 660名申請予定）。 3 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 特別養護老人ホーム等でたんの吸引及び経管栄養を行う介護職員等を養成する（令和5年度 施設系 490名、在宅系 2,330名予定）。 4 介護人材確保対策事業 介護職場体験や介護現場への就労を希望する者に対する雇用の確保、資格取得を支援する。 職場体験事業（令和5年度 1,000名予定） 介護職員資格取得支援事業（令和5年度 900名予定） 介護職員就業促進事業（令和5年度 1,200名予定） 5 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」を活用し、職責に応じた待遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む介護事業者を支援する。 キャリアパス導入促進事業（令和5年度 70か所予定） 専門人材育成・定着促進助成金（令和5年度 40か所予定）
--	--

現在の進行状況	6 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 現任介護職員等が研修に参加するために必要なとき、代替職員を介護事業所等へ派遣する（令和5年度42,000時間予定）。											
	7 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 職住近接等による介護人材の確保・定着と、施設等における防災の取組を進めるため、介護事業所を運営する事業者が、介護職員の宿舎を借り上げた場合に、経費の一部を助成する（令和5年度6,903戸予定）。											
	8 介護職員奨学金返済・育成支援事業 奨学金返済相当額の手当支給と、計画的な人材育成に取り組む介護事業者を支援する（令和5年度720名予定）。											
	9 東京都区市町村介護人材対策事業 地域の介護人材の確保・定着・育成を図るため、区市町村が地域の特色を踏まえて行う介護人材対策を支援する。											
	10 介護現場改革促進事業 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所を支援する。 次世代介護機器導入促進支援事業（令和5年度245か所予定） デジタル機器導入促進支援事業（令和5年度560か所予定） 人材育成促進支援事業（令和5年度1,000か所予定）											
	11 介護の仕事就業促進事業 インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えることで、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する（令和5年度1,000名予定）。											
	【保育人材の確保・育成及び定着支援】											
	1 保育士確保・定着のための取組 ※（ ）内は令和4年度実績 【 】内は事業開始年度 (1) 保育人材確保事業【平成21年度】 <input type="radio"/> 保育士就職支援研修、就職相談会（年4回91名） <input type="radio"/> 就職支援セミナー（座学）・職場体験実習（年7回164名） <input type="radio"/> 保育人材コーディネーターの配置による就職支援（5名配置） <input type="radio"/> 保育事業者向け経営管理研修（年3回1,114名） <input type="radio"/> 次世代の保育人材確保【平成27年度】（842名） (2) 保育士資格取得支援【平成25年度】（5区3市） (3) 保育士修学資金貸付事業【平成25年度】（新規307名） (4) 東京都保育士等キャリアアップ補助【平成27年度】 (5) 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業【平成26年度】（23区25市3町1村）											
	2 保育士有資格者数 各年度末現在 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士登録者数</td> <td>156,287</td> <td>163,400</td> <td>170,916</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>—</td> <td>7,113</td> <td>7,516</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	保育士登録者数	156,287	163,400	170,916	増減	—	7,113
	令和2年度	令和3年度	令和4年度									
保育士登録者数	156,287	163,400	170,916									
増減	—	7,113	7,516									
3 待機児童解消に向けた緊急対策（平成28年9月策定） 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業について、補助対象期間を採用後5年間から6年目以降の職員にまで拡大した。												
4 待機児童解消に向けた追加対策（平成29年9月策定） 保育士等修学資金貸付等事業について、就職準備金の貸付額の倍増や、保育補助者の雇上支援の拡充等を図った。												

<p>現在の進行状況</p>	<p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業 職員の宿舎借り上げにより、良好な居住環境の提供による働きやすい職場環境の実現と、災害時の迅速な対応を推進する事業者を支援する（令和5年度 813戸予定）。 2 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 障害福祉サービス事業所等が職員の専門性向上を図るため研修を受講させる場合等に、研修期間中の代替職員を派遣する（令和5年度 17,435 時間予定）。 3 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 障害福祉サービス事業所等で働く職員が、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び公認心理師の国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助する（令和5年度 200名予定）。 4 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修を実施する（令和5年度 760名予定）。 5 障害者グループホーム従事者人材育成支援事業 障害者グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施する（令和5年度基礎研修 2,200名、専門研修 100名、管理者研修 300名予定）。 6 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る（令和5年度 100名予定）。 7 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る（令和5年度 380回訪問予定）。 8 障害者支援施設等支援力育成派遣事業 障害者支援施設等における、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力を向上させるため、各施設へ専門職等を派遣する（令和5年度 6施設予定）。 9 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため、障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する（令和5年度 142事業所予定）。
----------------	---

今後の見通し	<p>【福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都福祉人材対策推進機構における議論や、福祉人材センター等との連携により、福祉人材の確保・定着・育成のための施策を着実に推進していく。 ・ 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」により、福祉人材に関する情報を発信する。 ・ 事業間の連携強化などにより、福祉人材の確保・定着・育成を効果的に推進していく。 <p>【介護人材の確保・定着・育成の支援】</p> <p>質の高いサービスを継続的に提供していくため、これまで実施してきた確保・定着・育成に向けた基本的な介護人材対策の取組に加えて、「働きやすい職場環境の醸成」、「介護現場のマネジメント改革」、「地域の特色を踏まえた支援の拡充」に重点を置いた施策を展開していく。</p> <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援】</p> <p>多様な保育ニーズに対応した保育サービスの拡充を進めるとともに、保育人材の確保・定着の取組を進めていく。</p> <p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <p>「普及啓発の実施」「就職、定着支援」「障害特性に応じた支援を提供できる人材の養成」「事業者への支援」の視点から人材の確保・育成及び定着支援の取組を進めていく。</p>		
	<p>【福祉人材の確保・育成及び定着の支援】</p> <p>福祉局 企画部 企画政策課 福祉局 生活福祉部 地域福祉課</p> <p>【介護人材の確保・定着・育成の支援】</p> <p>福祉局 高齢者施策推進部 介護保険課</p> <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援】</p> <p>福祉局 子供・子育て支援部 保育支援課</p> <p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <p>福祉局 障害者施策推進部 地域生活支援課 (障害者支援施設等支援力育成派遣事業) 福祉局 障害者施策推進部 施設サービス支援課</p>	電話	03-5388-3904 03-5320-4049
			03-5320-4267
			03-5320-4130
			03-5320-4579 03-5320-4151 (障害者 GHのみ) 03-5320-4156